

2 国提案型

(1) 先進的総合生産工程管理体制構築事業

ア 推進事業詳細

(ア) 先進的総合生産工程管理体制構築のための調査及び検討

a 工程管理マニュアルの作成

マニュアルの名称	作成時期	作成部数	配布対象	内容	備考

b 生産工程管理を導入するための技術の普及

(a) 技術指導計画

対象地区・機関名	選定理由	実施者（所属・氏名）	啓発活動及び指導内容	備考

(b) 生産技術講習会の開催

講習会の名称	実施時期	実施機関	場所	参加予定人数	内容	備考

(イ) 工程管理手法の導入効果の検証

a 検討会の開催

(a) 検討会の構成

名 称 (設立年月日)	構 成 員		備 考
	氏 名	所属・職名	

(注) 体制図を添付すること。

(b) 検討会の開催計画

開催時期	参集範囲	検 討 内 容	備 考

b 実証調査の実施

調査地	対象者	調査時期	調査目的及び内容	調査結果の活用方法	備考

c 検証レポートの作成

レポートの名称	作成時期	作成部数	配布対象	内容	備考

(注) 内容の欄にはレポートの構成を記入すること。

イ 整備事業詳細

(ア) 先進的総合生産工程管理体制構築整備事業共通

a 機械・施設の整備の工程管理に係る必要性

機械・施設等名	現状の問題点	事業費	機械・施設の整備による 工程管理の実施に対する効果
		円	

(注) 1 整備しようとする機械・施設等ごとに記入する。

2 「現状の問題点」の欄には、現状の機械施設では工程管理に対応できない理由等を記入する。

3 「機械・施設の整備による工程管理の実施に対する効果」の欄には、整備を行うことによって実現し得る工程管理の内容、精度等について記入する。

b 整備事業の実施により確立する生産から加工又は流通まで一貫した工程管理の概要が分かる資料（体制図等）

(イ) 共同育苗施設の整備

a 水稲

区分	期 間	1回転当たり 育苗箱数 A	回転数 B	育苗能力 $C = A \times B$	対象面積	出荷箱数	硬化ハウス 必要数及び 設置場所	消毒廃液 の 処理方法
出芽苗 緑化苗 硬化苗	月 日～ 月 日 月 日～ 月 日 月 日～ 月 日	箱/回	回	箱	ha	箱		
備 考								

(注) 1 「出荷箱数」の欄は出荷時の育苗段階ごとに記入すること。

2 稚苗、中苗の育苗様式別に作成すること。

b 水稲以外

作目及び 作物名	品種名	10 a 当たり 栽植本数	対象面積 (h a)		1回転当たり 供給本数 (A)		回転数 (B)		育苗能力 ($C=A \times B$)		備 考
			現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	

(注) 備考欄には消毒廃液の処理方法等を記入すること。

(ウ) 乾燥調製施設及び穀類乾燥調整貯蔵施設の整備

a 米、麦及び大豆

(a) 地域の米、麦及び大豆の生産量及び共同乾燥率

区 分	米		麦					大 豆		
	生 産 量	共同乾燥率	小 麦	二条大麦	六条大麦	裸 麦	計	共同乾燥率	生産量	共同乾燥率
	t	%	t	t	t	t	t	%	t	%
事業実施前年度										
事業実施年度										
目標 (年)										

(注) 1 当該施設の受益地区に限る。

2 「共同乾燥率」とは、(共同乾燥処理量) / (全生産量) とする。

(b) 原料集荷計画

区 分	日 別 集 荷 計 画								運搬主体
								計	
生 原 料 半乾原料 計	t	t	t	t	t	t	t	t	

(注) 1 米麦別に記入すること。

2 「生原料」とは普通型コンバイン又は自脱型コンバインで直脱穀した原料とし、「半乾原料」とはバインダー手刈り等により収穫した原料とする。

3 「運搬主体」の欄には個人、集団等の別を記入すること。

4 大規模乾燥調製施設及び大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合には、原料集荷計画はメイン施設及びサブ施設を分けて別様で作成することとし(メイン施設については、サブ施設からの集荷分は除くこととし、サブ施設については、設定するサブ施設の数だけ別様に記入することとする。)、メイン施設及びサブ施設の役割についての考え方を記述することとする。

(c) 乾燥、保管、出荷計画

計画年度	原料区分	品種別	荷受期間 (実荷受) (日数) (a)	1日当たり標準荷 受量 (b)	総荷受量 (c=a×b)	一時乾燥 期間 (17%ま で乾燥)	仕上げ乾燥 期間 (17% から仕上げ 水分まで)	仕上げ粉、麦、大 豆総量	保 管			出荷予定 期 間	備考	
									うち自主 流通量	ば ら 保管量	その他			期間
稼動初年度	生原料 (水分%)		月日～ 月日	t/日	t	月日～ 月日	月日～月日	t	t	t	t	月日～ 月日	月日～ 月日	
	半乾原料 (水分%)													
計														
目標年度 ()年	生原料 (水分%)													
	半乾原料 (水分%)													
計														

- (注) 1 作物別に記入のこと。
 2 必要に応じ稼働2年目についても作成すること。
 3 出荷される用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

(d) もみがら処理加工施設運営計画

区 分	もみがら 生産量	本施設の処 理加工方法	処理加工 の時期	加工製品 仕上がり量	用 途	備 考
稼働初年度	t					
目標年度 (年)						

(e) ばら出荷施設運営計画

区 分	全流通量 (a)	ばら出荷量 (b)	左のうち 主食用醸 造用の別	ば ら 出荷期間	販売先業者	備考(販売 先業者の所 在地)	ばら比率 (a / b)	備考欄
稼 働 初 年 度	t (政) (自) 他 計	t					%	
目標年度 (年)	(政) (自) 他 計							

- (注) 1 米麦別に記入すること。
 2 (政)は政府に販売するもの、(自)は米にあつては自主流通米、麦にあつては政府以外に販売するもの、他は前記以外のものとする事。
 3 ばら出荷の形態については、純ばら、フレコンばら等の別について記述のこと。
 4 出荷される玄米等の用途(一般家庭食用、業務用、加工用等)がわかる場合には、備考欄にその内容を記入すること。

(f) 大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合及び既存施設の増設・増強

①既存施設整備事業の種類

事業の種類	既存施設の規模能力			施設設置年度	施設設置場所	補助事業名
	荷受能力	乾燥能力	貯蔵能力			
	t/時	t/時	t	年度		

(注) 1 「事業の種類」の欄は、集排塵施設、もみがら処理加工施設、ばら出荷施設及び貯蔵乾燥ビンの増設並びに乾燥能力の増強（機能向上）の区分別に記入すること。
2 米麦別に記入すること。

②既存施設の運営状況（利用予定施設を含む）

区分	年度	年度	年度	年度	備考
1 利用農家数(戸)					設計上の処理能力
2 利用面積(ha)					
3 10a当たり収量(kg)					
4 生産量(kg)					
5 荷受期間(月日～月日)					
6 実荷受日数量					
1日当たり平均荷受量(kg)					
1日当たり最高荷受量(kg)					
7 平均水分率(%)					
荷受最高水分率(%)					
荷受最低水分率(%)					
8 種類品種別荷受数量(稼働率)					
○○ t (%)					
○○ t (%)					
総荷受量 t (%)					
9 総仕上げ量					
10 総貯蔵量					

(注) 1 稼働状況は、過去3か年について記入すること。
2 米麦別に記入すること。

③大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合

- i サブ施設からメイン施設への搬送方法
- ii メイン施設及びサブ施設それぞれの集荷範囲を示した図面を添付する。

(エ) 農産物処理加工施設の整備

作目及び 作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		処理加工 施設の 種類	施設数		処理量		1日当た 最大処理量	
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t	t	t/日	t/日

原料 購入 予定先	原料購入量		製品 種類	製品 販売 予定先	製品販売量			備 考
	現状	目標			現状	目標	予定年間 売上高	
	t	t			t	t	百万円	

- (注) 1 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該施設を利用する集団等に係るものとする。
 3 「製品種類」の欄は、製麺、味噌加工等の加工品目の内容を記すとともに、必要に応じて、レトルト、無菌包装、冷凍、チルド、缶詰、乾燥等の保存等のための処理・包装等の形態も併せて記入するものとする。
 4 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設を併せたものについて記入する。

(オ) 集出荷貯蔵施設の整備

a 集出荷貯蔵施設

作目及び作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		集出荷施設の種類	施設数		処理量		1日当たり最大処理		出荷時期		総出荷量		出荷先別割合(%)	備考
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標		
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t		t/日	t/日	月旬 ～ 月旬	月旬 ～ 月旬	t	t		

- (注) 1 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該流通施設を利用する集団に係るものとする。
 3 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設と併せたものについて記入する。
 4 備考欄には、施設の特徴（選別方式（重量選別、カメラ式、光センサー等）、予冷方式（真空式、差圧式、立体自動式等））を記入する。

b 米麦品質向上物流合理化施設

(a) 受益地域内の米麦の生産量及び出荷量

(単位：t)

市町村名	農協等名	麦												米	
		小麦		二条大麦			六条大麦・はだか麦			計					
現況		生産量	出荷量	生産量	主食用 出荷量	ビール麦 出荷量	飼料用麦 出荷量	生産量	主食用 出荷量	飼料用麦 出荷量	生産量	出荷量	生産量	出荷量	
					()		()	()	()		()	()		()	
	計		()		()	()	()		()	()		()		()	
	翌年度		()		()	()	()		()	()		()		()	
	目標(年)		()		()	()	()		()	()		()		()	

(注) ()内は、ばら出荷量（フレコンばらを含む。）を内数で記入。

(b) 受益地域内米麦倉庫能力及び貯蔵実態（最近1か年）

農 業 倉 庫			貯 蔵 実 態									
			時 期	農 業 倉 庫						その他の保管実績		
整理 番号	貯蔵 能力	構造等		麦				米	合計	米又は 麦の 種類	保 管 場 所 〔 経済連倉庫、 営業倉庫、 上 屋 等 〕	保管量
				小麦	大 ・ 裸 麦							
			主食用		ビール麦	飼料用麦						
	t		(例) 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末	t	t	t	t	t	t			t

(注) 「貯蔵実態」の欄は、最近1年の米麦の貯蔵実態の概略がわかるように、米麦の集荷時期は毎月、その他の時期は3カ月間隔程度で記載する。

(c) 受益地内の既存共同乾燥施設の利用状況

農協等名	施 設 数	利用農家数 (戸)		対象面積 (ha)		処 理 量 (t)	
		米	麦	米	麦	米	麦
	計						

(注) 当該年度新設予定分を含む。

(d) 施設の保管能力・構造

保管能力	構 造
t	

(注) 構造については、「ラック式ばら保管」、「タンク式ばら保管」等の別について記述のこと。

(e) 原料集荷計画

麦 種 (品種別) 又は米	施設名等	集荷期間	期 間 別 集 荷 計 画					利 用 農家数	対 象 積 積	集 荷 方 法		備 考
			第1 半旬	第2 半旬	……	……	計			搬入所 要時間	運 搬 方 法	
	1 ○○○○ 2 ○○○○ … … … … 個別農家	月日～月日	t	t	t	t	t	戸	ha	分		
	計											

- (注) 1 米麦別に記入すること。
 2 「運搬方法」の欄には、ばらトラック、フレコン等の別を記入する。
 3 上表のほか、集荷計画のたて方、生産者との契約方法等を記述すること。

(f) 保管、出荷計画

計画年度	麦種 (品種別) 又は米	荷受期日 (実荷受日数) (a)	1日当たり 標準荷受量 (b)	総荷受量 (a)×(b)	売渡期間	ばら 保管量	保管予定 期間	出荷予定 期間	主な 出荷先	備考
初年度稼働		月日～月日			月日～ 月日		月日～ 月日	月日～ 月日		
	計									
目標年度 () 年										
	計									

- (注) 1 米麦別に記入すること。
 2 必要に応じて稼働2年度目についても作成すること。
 3 既存部分と新設部分との関連についてシステムの概略図を添付すること。
 4 出荷される用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

c 穀類広域流通拠点施設

(a) 連携地域内の出荷関連施設整備状況

施設名	事業実施主体	補助事業名・導入年度	受益面積	規模・能力	仕様	利用率	広域流通拠点施設との連携計画	備考

- (注) 1 対象作物に関連する共同乾燥貯蔵施設、品質向上物流合理化施設、精米施設等の既存施設について記入する。
 2 利用率は計画時点の処理量に対する現況処理量で表す。
 3 広域流通拠点施設との連携計画については出荷量を記入する。

(b) 整備の内容

① 整備が必要な理由

(整備が必要な理由を説明すること。
説明に当たっては、事例、数値等を用いて具体的に記載すること。)

② 共同利用施設整備計画

施設・機械名	仕様・型式	処理能力 (分析可能項目)	受益面積	備考(設置場所等)

(注) 「施設・機械名」の欄には、建物を含め、作業ラインを構成する主な機械等を列記する。

(c) 連携地域内農業倉庫能力及び貯蔵実態(最近1か年)

(単位: t)

農業倉庫			貯 蔵 実 態											
整理 番号	貯蔵 能力	構造等	時 期	農 業 倉 庫						その他の保管実績				
				麦			米	大豆	合計	米又は 麦等の 種類	保管場所 (経済連倉庫、 営業倉庫、 上屋等)	保管量		
				小麦	大・裸麦								計	
					主食用	ビール麦								飼料用麦
			(例) 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末 〇〇年〇月末 〇月末											

(注) 貯蔵実態は、最近1年の概略がわかるように、集荷時期は毎月、その他の時期は3カ月間隔程度で記載する。

(d) 連携地域内農業倉庫年間出荷計画

(単位：t)

農 業 倉 庫			出 荷 計 画								
			事業実施前年度			事業実施初年度			目標年度()年		
整理 番号	貯蔵 能力	構造等	事業実施主体への出荷		その他への出荷	事業実施主体への出荷		その他への出荷	事業実施主体への出荷		その他への出荷
			広域物流 合理化 施設	他施設	{ 出荷先 名称 }……	広域物流 合理化 施設	他施設	{ 出荷先 名称 }……	広域物流 合理化 施設	他施設	{ 出荷先 名称 }……

(注) 倉庫ごとに事業対象作物の出荷計画について記入すること。

(e) 広域連携出荷計画

① 原料集荷計画

作 物 品 種	施設名等	集荷期間	期 間 別 集 荷 計 画					利 用 施設数	対 面 象 積	集 荷 方 法		備 考
			第1 半旬	第2 半旬	……	……	計			搬入所 要時間	運 搬 方 法	
	1 ○○○○ 2 ○○○○ … 個別農家	月日～月日	t	t	t	t	t		ha	分		
	計											

(注) 1 事業対象作物・品種別に記入すること。

2 運搬方法は、ばらトラック、フレコン等の別を記入すること。

3 上表のほか、集荷計画のたて方等を記述すること。

② ばら保管、出荷計画

計画年度	作物 品 種	荷受期日 (実荷受日 数) (a)	1日当たり 標準荷受量 (b)	総荷受量 (a)×(b)	売渡期間	ばら 保管量	保管予定 期 間	出荷予定 期 間	主 な 出荷先	運搬方法
初 年 度 稼 働		月日～月日			月日～ 月日		月日～ 月日	月日～ 月日		
	計									
目 標 年 度 () 年										
	計									

- (注) 1 事業対象作物・品種別に記入すること。
 2 「運搬方法」の欄は、ばらトラック、フレコン等の別を記入する。
 3 必要に応じて稼働2年度目についても作成すること。
 4 既存部分と新設部分との関連についてシステムの概略図を添付すること。
 5 出荷される用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

(f) 加工出荷計画（精米等加工品の出荷を行う場合のみ記入）

① 地域内の既存加工施設の加工実績（過去3か年）及び新施設整備後の取り扱い

施設名	保有者名	年間加工（とう精）実績						操 業 率 実 績			新施設整備後の取り扱い		
		原料ベース			製品ベース						加工（とう精）量		操業率
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	原料ベース	製品ベース	
		t	t	t	t	t	t	%	%	%	t	t	%

(注) 1 施設ごとに記入のこと。

2 操業率は精米出荷を行う場合のみ記入することとし、次の算定方法により算出すること。なお、既存施設の操業率については、備考欄に理由・算定式を記述した上、実態に見合った算出方法を用いても良い。

$$\left[\text{操業率}(\%) = \frac{\text{(年間とう精数量、玄米ト)}}{\text{(精米馬力数} \times 60\text{kg} \times 8\text{時間} \times 1.0 \times 22\text{日} \times 12\text{カ月} \div 1,000)} \times 100 \right]$$

② 加工出荷計画

区 分	原 料			製 品				備 考
	品 種	加工（とう精）量 (t)	年間操業率 (%)	生 産 量 (製品数)	予定年間売上高 (百万円)	販 売 予 定 先		
						名 称	年間販売数量	
初年度稼働 ○月 ○月 ...))			
目標年度 () 年 ○月 ○月 ...))			

(注) 1 月別、事業対象作物・品種別に記入のこと。

2 操業率は精米を行う場合のみ記入することとし、次の算定方法により算出すること。

$$\left[\text{操業率}(\%) = \frac{\text{(年間とう精数量、玄米ト)}}{\text{(精米馬力数} \times 60\text{kg} \times 8\text{時間} \times 1.0 \times 22 \times \text{日} \times 12\text{カ月} \div 1,000)} \times 100 \right]$$

3 「販売予定先」の欄については、米の委託販売にあつては、自主流通法人を通じて販売される販売先及び販売数量を記入する。

4 出荷される精米の用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

③ 加工工程図

d 青果物流通拠点施設

品目名	供給予定 産地名	供給量		処理の種類	1日当たり 最大処理量		供給量		取引予定先	今回整備する 施設以外の関 連施設概要	備 考
		現状	目標		現状	目標	現状	目標			
		t	t		t	t	t/日	t/日			

(注) 処理の種類については、パッキング、カット、冷凍等の調整等が行われる場合、その態様を記入すること。

(カ) 産地管理施設の整備

作目及び 作物名	施設名	施設の機能	規模・能力等	利用目的	利用方法	運営方法	設置場所	備考

(注) 1 「利用方法」の欄には、対象作物、分析項目、調査点数、分析結果の活用方法等を記入すること。

2 「設置場所」の欄は既存の施設（集出荷施設等）内に設置する場合は記入すること

(キ) 用土等供給施設の整備

作目及び作物名		地区 作付面積	うち供給 対象面積	10a当たり 施用量	供給量 (t)
現状					
計画					

(ク) 農作物被害防止施設の整備

対象作物及び作物名：

区 分	被害防止技術の内容	構造規格能力等	整備済面積	要整備面積	整備計画面積
防風施設 防霜施設 ○○○			ha (㎡)	ha (㎡)	ha (㎡)

(ケ) 農業廃棄物処理施設の整備

a 農業廃棄物回収処理体制の現状と基本的推進方向

--

b 処理計画

廃棄物の種類	処理方法	処理量	処理品の利用方法		備考
			再生処理を行う場合		
			再生量	販売先	

- (注) 1 「廃棄物の種類」とは、使用済ポリエチレンフィルム、使用済塩化ビニルフィルム、作物残さ等をいう。
2 「処理方法」とは、再生、破碎、圧縮、堆肥化等をいう。
3 「処理品の利用方法」とは、作物残さ処理品の利用方法、使用済プラスチックの再生処理や中間処理を行う場合はその後の処理方法、処理先等を記入する。

c 収集及び処理工程図

(注) 収集及び処理工程図は、フローチャート式とし、工程ごとに説明をつけること。

(コ) 生産技術高度化施設の整備

a 省エネルギーモデル温室

対象作目及び作物名	設置実面積	棟数	温室の形式	石油代替エネルギーの種類	石油暖房の使用割合	付帯装置の内容	生産販売計画	経営収支計画
			構造 被覆資材 その他			養液栽培装置 配水施設 カーテン装置 〇〇〇〇装置		

- (注) 1 「石油代替エネルギーの種類」の欄は、太陽熱利用型や地熱水利用型等エネルギー源の型名のほか、利用可能熱量、エネルギー使用の仕組み等について記入する。
 2 「生産販売計画」の欄については、作付面積、収穫量、出荷量、販売先等について記入する。
 3 「経営収支計画」の欄については、粗収入及び生産費用について記入する。

b 低コスト耐候性ハウス

対象作目及び作物名	設置実面積	棟数	温室の形式	温室の特徴 (コスト低減の要因等)	付帯装置の内容	低コスト耐候性ハウスの㎡当たり単価	地域の平均的鉄骨温室の㎡当たり単価	運営方法	備考
			構造 被覆資材 その他	改良・補強の内容	養液栽培装置 配水施設 カーテン装置 〇〇〇〇装置	円/㎡	円/㎡		

- (注) 1 「温室の形式」の欄の構造は、耐候性についても記入する。
 2 「運営方法」の欄は、施設の具体的運営方法や土地及び施設の賃借条件等について記入する。

c 高度技術導入施設

対象作目及び作物名	設置実面積	装置名	規格・能力	装置を導入する施設の概要	販売先
		養液栽培装置 複合環境制御装置 地中暖房兼土壌消毒装置 〇〇〇〇装置		建設年月 構造 被覆資材 その他	

- (注) 「販売先」の欄は、菌類栽培施設を導入する場合に記入する。

d 高度環境制御栽培施設

対象作目及び 作物名	設置実面積	栽培施設の 形式	装置の種類・規格・能力	新技術の内容	生産販売計画	経営収支計画
		鉄骨スレート ガラス温室 ××××				

- (注) 1 「装置の種類・規格・能力」の欄については、空調、照明、環境制御等の装置ごとに記入する。
 2 「生産販売計画」の欄については、作付面積、収穫量、出荷量、販売先等について記入する。
 3 「経営収支計画」の欄については、粗収入及び生産費用について記入する。

e 技術実証施設

対象作目及び 作物名	設置実面積	温室の形式	装置名	規格・能力	装置を導入する 温室の概要	新技術の内容
		構造 被覆資材 その他	養液栽培装置 複合環境制御装置 地中暖房兼土壌消毒装置 ○○○○装置		建設年月 構造 被覆資材 その他	

- (注) 「装置を導入する温室の概要」の欄は、既存の温室や補助対象外の温室内に装置を導入する場合に記入する。

f 栽培管理支援施設

対象作目及び 作物名	施設名	施設の機能	利用目的	運営方法	設置場所	備考

- (注) 「設置場所」の欄は既存の施設（産地管理施設等）に設置する場合に記入すること。

(サ) 種子種苗生産関連施設の整備

a 種子種苗の生産及び出荷計画

(a) 共通項目

① 品種別作付面積割合等

対象 作目 及び 作物	現 在 (年)									目 標 (年)								備考
	作付 面積	生産 数量	10 a 当たり 生産数 量	出荷 数量	栽培 農家 数	品種別作付面積割合				作付 面積	生産 数量	10 a 当たり 生産数 量	出荷 数量	品種別作付面積割合				
						〇〇	××	その 他	計					〇〇	××	その 他	計	
	ha	t	kg	t	戸	%	%	%	%	ha	t	kg	t	%	%	%	%	
計																		

(注) 1 年次は、現在及び目標年次（種子種苗が生産者で栽培され、最初に収穫が行われる年の翌年とする。以下本様式において同じ。）について記入する。

2 年次の区分は、主たる収穫時期を含む年次とする。

3 主要農産物種子については、品種別の記載は不要である。

② 種苗の生産計画

(単位：リットル、kg、本)

年次	対象作目及び作物							計	備考
	品種	〇〇〇	×××	小 計	□□□	△△△	小 計		
目 標 (年)	年 年 年 年								

(注) 年次は、配布する最初の年から目標年次までとする。

(b) 選択項目

① 種子種苗生産関連施設の整備内容

対象作物及び作物名	施設名	施設の機能	規模、能力等	施設の運営方法	設置場所	備考

(注) 種子種苗処理調製施設のうち種子品質向上施設及び種子消毒施設、種子備蓄施設については、上の表に代え、次に掲げる ii から iv の表に記入すること。

② 種子種苗処理調製施設のうち種子品質向上施設

対象作物及び作物名	品質改善項目	整備する機械・機器名	規格・能力・仕様	数量	備考

③ 種子種苗処理調製施設のうち種子消毒施設

対象作物及び作物名	消毒対象病害虫	1時間当たり処理能力 (t)	年間処理量 (t)	消毒廃液の処理方法	備考

④ 種子備蓄施設

対象作物及び作物名	備蓄種子の種類	備蓄量 (t)	備蓄品種数	備蓄条件				備考
				温度(℃)	湿度(%)	年数	水分(%)	

(シ) 畜産物処理加工施設の整備

a 産地食肉センター及び食鳥処理施設の整備

(a) 事業の概要

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積	用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備考
			m ²			

(注) 用地取得方法等の欄には使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。

(b) 事業実施主体等の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容	事業内容	沿革	役員数及び氏名	その他参考事項

(注) 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合には、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。

(c) 事業内容及び経費(全体事業計画)

(単位: m²(台)、円、千円)

既施設の概況			設置しようとする施設の内容			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造(能力)	区分	面積又は台数	構造(能力)			国庫補助金	都道府県費	その他
		(各施設ごとに詳しく)			(各施設ごとに詳しく)					

- (注) 1 区分欄は、実施要領第8の7の(2)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。
 2 資金調達計画のその他の欄は、自己資金、出資、借入金等について具体的に記載すること。
 3 資金調達において起債を行う場合には、起債要求(計画)書等を添付すること。

(d) 事業内容及び経費（年度別事業計画）

（単位：㎡（台）、円、千円）

初 年 度							
設置しようとする施設			単 価	事業費	資金調達計画		
区 分	面積又は台数	構造（能力）			国庫補助金	都道府県費	その他
2 年 度							
設置しようとする施設			単 価	事業費	資金調達計画		
区 分	面積又は台数	構造（能力）			国庫補助金	都道府県費	その他

- (注) 1 区分欄は、実施要領別記1-2の第8の7の(2)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。
 2 事業年度が3年以上にわたる場合には、これに準じて作成すること。

(e) 施設の能力 (1日当たり)

区 分	と畜解体 頭 羽 数	部分肉加工頭羽数等			冷蔵冷凍頭羽数等				
		処理頭羽数	部分肉 (正肉等)	スライス肉 (副品目等)	枝 肉 (中抜と体)	部分肉 (食鳥肉)		内臓 (副品目)	
						冷 蔵	冷 凍	冷 蔵	冷 凍
牛	頭	頭	Kg	Kg	頭				
豚	頭	頭	Kg	Kg	頭				
食鳥	羽	羽	Kg	Kg	羽				t
その他	頭	頭	Kg	Kg	頭				
合計	頭	-----	Kg	Kg	-----				
輸 送 頭 羽 数 等		環 境 保 全 施 設			たい肥舎	備 考			
枝 肉	部分肉量	汚水処理	焼却炉						
頭	Kg	m ³	Kg	Kg					
頭	Kg								
羽	Kg								
頭	Kg								
-----	Kg								

- (注) 1 搬入枝肉がある場合には、と畜解体頭数の欄に搬入頭数を外数として右隣にかっこ書きすること。
 2 増設の場合にはあつては、既存施設の能力を上段にかっこ書きすること。
 3 と畜解体頭数の欄の合計は、成牛1頭を豚4頭に換算した頭数を記入すること。
 4 () 内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(f) 事業実施地域（都道府県）における食肉流通の概況及び見通し

(単位：頭)

年 度	地域内 人 口	肉畜区分	地域内 生 産 頭 数 A	地域内 消 費 量 B=A+C-D	地域内移入量 C=F+G+H			地域外移出量 D=I+J+K			地域内と 畜頭羽数 A+F-I	備 考
					生 体 移 入 F	枝 肉 (と体) 移 入 G	部分肉 (正肉等) 移 入 H	生 体 移 出 I	枝 肉 (と体) 移 入 J	部分肉 (正肉等) 移 入 K		
前々年度 (年)		牛										
		豚										
		食 鳥										
		その他 計										
初年度 (年)		牛										
		豚										
		食 鳥										
		その他 計										
○年度 (年)		牛										
		豚										
		食 鳥										
		その他 計										

- (注) 1 事業実施主体が都道府県以外の者である場合は、都道府県と協議の上で作成すること。
 2 各年度の計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食鳥1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
 3 部分肉は、枝肉頭数に換算すること。
 4 地域内消費量は、枝肉頭数を記入すること。
 5 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 6 () 内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(g) 事業実施地域の施設別取扱量の概況及び見通し

(単位：頭、トン、%)

年 度	肉畜区分	地域内 と畜頭 羽数 A	当該施設取扱量						他のと畜場（食鳥処理施設）の取扱量（参考）				
			と畜（食鳥）解体			部分肉（正肉）処理			備考	と畜（食鳥）解体		部分肉（正肉）処理	
			頭羽数	地域内 シェア B/A	頭羽数	重量	部分肉 仕向 割合 C/B	頭羽数		地域内 シェア D/A	頭羽数	部分肉仕向 割合 E/B	
前々年度 (年)	牛 豚 食鳥 その他 計												
初年度 (年)	牛 豚 食鳥 その他 計												
○年度 (年)	牛 豚 食鳥 その他 計												

- (注) 1 事業実施主体が都道府県以外の者である場合は、都道府県と協議の上で作成すること。
 2 計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食鳥1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
 3 搬入枝肉の部分肉処理を行う場合には、部分肉処理頭数の欄に搬入枝肉の頭数を外数でかつこ書きすること。
 4 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 5 他のと畜場（食鳥処理施設）の取扱量は都道府県内にある当該施設以外のすべてのと畜場（食鳥処理施設）についてと畜場（食鳥処理施設）別に作成記入
 6 ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。
 7 食肉の輸出の取組を行う場合は、当該施設取扱量のうち部分肉（正肉）処理重量の欄に海外に仕向ける重量を内数でかつこ書きするとともに、備考欄に仕向先国名を記入すること。

(h) 当該施設の収支実績及び見通し

前 々 年 度 (年)	肉畜別	年間 と畜 頭羽数	収 入													その他	合計
			施設使用料			作業手数料			食肉等販売								
			と畜場(食鳥 処理施設)	部分肉 (正肉) 加工	冷蔵庫	と畜 (食鳥) 解体	部分肉 (正肉) 加工	内臓(副品 目)処理	枝肉 (中抜 と体)	部分肉 (正肉等)	副生物(副品目)						
内臓	原皮	脂肪	骨	血液													
	牛																
	豚																
	食鳥																
	その他																
	計																
	支 出								備 考								
	人件費	原材料費	光熱水費	償却費	支払利息	その他	計	(施設使用料、作業手数料等の単価及び算出根拠を記入)									

初 年 度 (年)	肉畜別	年間 と畜 頭羽数	収 入													その他	合計
			施設使用料			作業手数料			食肉等販売								
			と畜場(食鳥 処理施設)	部分肉 (正肉) 加工	冷蔵庫	と畜 (食鳥) 解体	部分肉 (正肉) 加工	内臓(副品 目)処理	枝肉 (中抜 と体)	部分肉 (正肉等)	副生物(副品目)						
内臓	原皮	脂肪	骨	血液													
	牛																
	豚																
	食鳥																
	その他																
	計																
	支 出								備 考								
	人件費	原材料費	光熱水費	償却費	支払利息	その他	計	(施設使用料、作業手数料等の単価及び算出根拠を記入)									

○ 年 度 (年)	肉畜別	年間 と畜 頭羽数	収 入														その他	合計
			施設使用料			作業手数料			食 肉 等 販 売					その他				
			と畜場(食鳥 処理施設)	部分肉 (正肉) 加工	冷蔵庫	と畜 (食鳥) 解体	部分肉 (正肉) 加工	内臓(副品 目)処理	枝肉 (中抜 と体)	部分肉 (正肉等)	副 生 物 (副 品 目)							
								内 臓	原 皮	脂 肪	骨	血 液						
	牛																	
	豚																	
	食鳥																	
	その他																	
	計																	
			支 出					備 考										
			人件費	原材料費	光熱水費	償却費	支払利息	その他	計	(施設使用料、作業手数料等の単価及び算出根拠を記入)								

- (注) 1 計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食鳥1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
- 2 当該施設において搬入枝肉の部分肉処理を行う場合には、と畜頭数の欄に搬入枝肉頭数を外数でかっこ書きすること。
- 3 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
- 4 事業実施主体（施設所有者）と作業実施者（と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等）が異なる場合は、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。
- 5 () 内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。
- 6 食肉の輸出の取組を行う場合は、食肉等販売の欄に海外仕向けに係る金額を内数でかっこ書きすること。

(i) 環境保全設備の稼働見通し

年 度	汚水処理施設				焼 却 炉			
	1日当たり 処理量(m ³) A	稼働日数 B	年 間 処理量(m ³) A × B	年 間 維 持 費 (千円)	1日当たり 焼却量(Kg) C	稼働日数 D	年 間 焼却量(t) C × D	年 間 維 持 費 (千円)
初年度 (年)								
2年度 (年)								
3年度 (年)								
4年度 (年)								
5年度 (年)								

(注) 事業終了後5年後までの見通しを年度別に記入すること。

(j) 部門別の作業従事者等の見通し

(単位：人、時間)

年 度	区 分	現 業 部 門								管理部門		その他部門	
		と畜（食鳥処理）解体		部分肉（正肉解体）処理		内臓（副品目処理）処理		そ の 他		常勤	パート	常勤	パート
		常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート				
前々年度 (年)	従事者数 労働時間												
初年度 (年)	従事者数 労働時間												
○年度 (年)	従事者数 労働時間												

- (注) 1 従業者数には、役員の数を含めること。
 2 複数の部門を兼務している者は、主たる勤務部門の欄に記入すること。
 3 労働時間の欄には、1日当たりの平均労働時間を記入すること。
 4 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 5 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合は、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。
 6 ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(k) 食肉流通施設設置に伴う食肉取引の改善計画の概要

- ① 取引方法の現状
 - i 当該地域における肉畜の集出荷の現状
 - ii 食肉取引の現状
- ② 取引方法の改善対策
 - i 当該地域における肉畜の集出荷の改善対策
 - ii 食肉取引の改善対策

(1) 添付書類等 (iii 及び iv は必要に応じて添付する。)

- ① 都道府県内の施設設置場所と既存関連施設 (他の食肉センター、と畜場、食肉卸売市場及び枝肉、部分肉処理施設 (カットセンター) 等の位置関係図 (地図に記入すること。)
- ② 既存関連施設の利用実績 (過去 5 か年間)
- ③ 都道府県の食肉流通施設の整備方針 (食肉流通合理化計画等)
- ④ 当該事業計画に係る広域営農団地整備計画書又は広域営農団地関連施設計画書
- ⑤ 当該施設の設計図 (平面図及び立体図) 及び用地内における建物 (施設別) 等の配置図
- ⑥ 当該施設の設置に伴う地域住民との同意書等関係書類
- ⑦ 再編整備対象と畜場 (廃止と畜場) の関係者 (開設者、運営者及び副生物利用業者の代表者) の同意書

b 鶏卵処理施設の整備

(a) 事業の概要

都道府県名：

事業実施主体名	施設の名所	施設の所在地	敷地面積	工事着工及び竣工予定年月日
			m ²	

(b) 事業実施主体の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容（組合員数）	沿革	役員数及び名称	その他参考事項

(c) 事業内容及び経費

(単位：m²、台、円、千円)

既施設概要 面積又は台数	構造（能力）	設置しようとする施設の内容			単価	事業費	資金調達計画		
		区分	面積又は台数	構造（能力）			国費	県費	その他
			合 計						

(注) 国庫補助金には消費税は含まない。

(d) 施設設計計画に伴う事業計画

(単位：トン)

区分 年度	使用原料 鶏卵量	年間処理量								小計	殻付き卵		備考 (積算基礎 を記入)
		生液卵				凍結液卵					うち ケールシステム化仕向		
		全卵	卵黄	卵白	計	全卵	卵黄	卵白	計				
初年度													
2年度													
3年度													
4年度													
5年度													

(e) その他

次の①から③まで及び⑤に関するものは施設整備前と整備後の2部を作成すること。

① 稼働日数等について

年間稼働 日数	原料卵（殻付き卵）の 破卵及び汚卵の量 及び割合	破卵及び汚 卵の廃棄処 理単価	殻付き卵		一次加工卵		雑排水量	浄化 処理 単価
			売上量	売上額	売上量	売上額		
	破卵 汚卵							

② 労働に関すること

区 分	人数	労働時間（時間／日）	1人当たり 労働賃金（円／日）	備 考 （積算基礎を記入）
正規職員				
パート職員				
計又は平均				

- ③ 売上原価（労賃込みただし家族労賃は除く）、一般管理費、営業外収益及び営業外費用、家族労賃（非常勤職員の労賃等）
- ④ 廃用損失額（本施設整備に伴い既存施設の解体等を行う概算額）
- ⑤ 集荷地域を表す資料（地図等）
- ⑥ 添付資料等
見積書、機械等のパンフレット及び施設平面図（コピー可）並びに当該施設の設計図及び用地内における建物配置図

(ス) 飼料作物関連施設の整備

a 事業参加農家（予定）の概要

(単位：戸、頭、円、h a、k g、%、円／TDNk g、時間)

	経営形態	戸数	家畜飼養頭数		一頭当たり 年間所得額	飼料作物 作付面積	10a当たり収量 及びTDN%	自給飼料 生産費	粗飼料 自給率	総労働時間及 び削減される 家族労働時間	備 考
			畜種	頭数							
現 状	酪農経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	肉用牛経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	稲作経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
目 標	酪農経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	肉用牛経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	稲作経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

(注) それぞれ () 内には、事業参加（予定）者のうち認定農業者の戸数、家畜飼養頭数、飼料作物作付面積を内数で記載のこと。

b 飼料作物作付計画

(単位：a)

区 分		計 画					
		初年度 (事業実施年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		延面積	延面積	延面積	延面積	延面積	延面積
飼 料 作 物	水田	()	()	()	()	()	()
	うち転作飼料作物 ①	()	()	()	()	()	()
	水田裏飼料作物 ②	()	()	()	()	()	()
	畑	()	()	()	()	()	()
	うち飼料作物 ③	()	()	()	()	()	()
	牧草地 ④	()	()	()	()	()	()
	河川敷 ⑤	()	()	()	()	()	()
その他() ⑥	()	()	()	()	()	()	
農場副産物		()	()	()	()	()	()
	うち稲わら ⑦	()	()	()	()	()	()
	〇〇〇	()	()	()	()	()	()
耕種作物		()	()	()	()	()	()
計		()	()	()	()	()	()
うち飼料供給地 ①～⑦		()	()	()	()	()	()

(注) 1 本表は、事業実施主体等に係る飼料作物作付計画を記入すること。なお、計画年度は、事業実施主体が定めた目標年度まで作成すること。
 2 その他の欄については、飼料供給地ごとに記入すること。
 3 農場副産物は、事業実施主体が収集又は供給等を行う面積について記入すること。
 4 それぞれ () 内には、事業参加（予定）者のうち認定農業者の延べ面積を内数で記載のこと。

c TMRセンター実施体制（フローチャート）

d TMRセンターの飼料作物生産計画

対象農地の区分	トウモロコシ				イタリアン				〇〇〇〇				備考
	現状	うち収穫量	目標	うち収穫量	現状	うち収穫量	目標	うち収穫量	現状	うち収穫量	目標	うち収穫量	
自己有地													
借地													
合計													

(注) TMRセンターが自ら生産予定がないものについては、TMRセンターへの供給予定の飼料作物作付面積とする。

e 混合飼料（TMR）生産・供給計画

(a) 生産

生産状況			原材料名	原料調達手段（方法）	調達量	備考
飼料名	配合内容	生産量				
		トン/日			トン/日	

(注) 1 飼料名には、給与家畜(乳用牛、肉用牛)の給与ステージ等を記入すること。

2 備考の欄に国産粗飼料の給与率を記入すること。

(b) 供給

利用農家戸数	利用量	給与頭数		取引条件等	備考
		畜種	頭数		
戸	トン		頭		

(注) 給与頭数は、給与家畜(乳用牛、肉用牛)の給与ステージ別に記入すること。

f 地域未利用資源調達用計画

現 状	確 保 先	確 保 量	単 価	備 考
		トン	円/トン	

(注) TMRの原料に供される地域の未利用資源の確保を計画している場合について記入すること。

g 有機性資源(堆肥)生産利用計画(家畜排せつ物処理施設の整備を行う場合のみ。)

(a) 生産

生 産 量	備 考
トン/年	

(注) TMRセンターが自ら家畜の飼料を行っていない場合にあつては、混合飼料(TMR)を供給している、農家の生産量とする。

(b) 供給

利用農家戸数	供給量	供 給 面 積	備 考
戸	トン	ha	

(c) 生産供給契約書の写し

(セ) 飼料化施設の整備

a 地域資源加工利用施設の整備

(a) 事業の概要

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積	用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備考
			m ²			

(注) 用地取得方法等の欄には使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。

(b) 事業実施主体等の概要

事業実施主体等の名称	所在地	資本構成内容（組合員数）	沿革	役員数及び名称	その他参考事項

(注) その他参考事項には、生産物出荷量等を記入すること。

(c) 事業内容及び経費（全体事業計画）

（単位：m²（台）、円、千円）

既施設の概況			設置しようとする施設の内容			単価	事業費	資金調達計画			
区分	面積又は台数	構造（能力）	区分	面積又は台数	構造（能力）			国庫	公的資金	自己資金	その他
		（各施設ごとに詳しく）			（各施設ごとに詳しく）						

(d) 資源の収集処理及び流通計画（年間）

（単位：トン）

資源の種類	地域内		地域外		収集量計	処理方式、能力等	備考
	収集先名称、カ所数等	収集量	収集先名称、カ所数等	収集量			
合計							

(注) 地域内とは、事業実施主体が例えば市町村の場合は当該市町村内をいう。

(e) 製品の生産利用・流通計画

(単位：トン、千円)

資源の種類	製品生産量	経 営 内				地域内			地域外			備 考
		利用量	畜種	給与頭羽数	利用者	出荷量	販売価格	利用者	出荷量	販売価格	利用者	
合計												

(注) 利用者の欄には、畜産農家名又は戸数、飼料工場名等を記入する。

(f) 事業実施主体の労働力関係

(単位：人、時間)

年 度	区 分	飼料原料 製造部門		家畜飼養 管理部門		その他部門		計		年間労働 時間	地域の 労賃単価
		常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート		
事業実施前	従事者数 労働時間										
事業実施後	従事者数 労働時間										

(注) 1 複数の部門を兼務している者は、主たる部門に記入すること。

2 労働時間の欄には、1日当たりの平均労働時間を記入すること。

(g) 地域における食品廃棄物の処理費用

(単位：円／トン)

廃棄物の種類	処理料①	自治体負担分②	処理費 (①+②)

(注) 地域とは当該施設を設置する市町村。廃棄物の種類の欄には、一般廃棄物、産業廃棄物を記入すること。

(h) 畜産関連経営体収支計画の積算基礎

(平成〇〇年)

区分		金額	積算基礎	
収 入	主 収	〇〇販売額		
		△△販売額		
		××販売額		
	入			
		小 計		
		副 収		
	入	小 計		
	収 入 合 計			
支 出	購入飼料費			
	衛生費			
	資材費			
	水道光熱費			
	燃料費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
	原価 償却費	建物・施設		
		機械・器具		
		小計		
	修繕費			
	地代			
	借入金利子			
	租税公課			
	事業外費用			
支 出 合 計				
所 得				

(注) 事業実施前年度及び事業実施後5年間分について作成すること。

① 添付書類

- i 機械・施設の利用計画（原料収集、利用方法等の体系図）
- ii 当該処理施設の設置に伴う地域住民との施設整備同意書等関係書類
- iii 既存の当該資源処理業者が存在する場合は、その業務内容を明らかにする資料

(ソ) 乳温等管理装置の整備

a 乳温等管理装置

	既存	目標	規格・能力	備考
(バルククーラーへの設置) 乳温管理装置 異常監視装置 通信機器	(戸)	(戸)		
(ミルクローリーへの設置) 乳温管理装置 異常監視装置 通信機器	(台)	(台)		
(クーラーステーションへの設置) 乳温管理装置 異常監視装置 通信機器	(か所)	(か所)		

- (注) 1 「既存」の欄は、新たに本事業で機器を整備する地区において、同種で現在利用可能な機器のすべてについて記載すること。
 2 「目標」の欄は、「既存」の欄で記入した台数のうち、事業の目標年度まで利用せずに処分する台数を除いた値を記入すること。
 3 上記以外の装置を整備する場合は、別途具体的な整備計画を提出すること。

b 情報処理機器

事業実施主体	事業対象農家戸数	年間処理量	情報処理機器の設置場所	備考
	(戸)	(トン)		